

令和6年9月県議会定例会提出報告書

(家庭教育を支援するための施策の実績（令和5年度）について)

宮 崎 県

令和6年9月県議会定例会提出報告書

宮崎県家庭教育支援条例（平成28年宮崎県条例第34号）第18条の規定により、議会に報告しなければならない事件を次のとおり報告する。

令和6年9月6日報告

宮崎県知事 河野俊嗣

報告の内容

○ 令和5年度に実施した施策の実績

第11条から第16条までに示された6つの条文に沿って整理している。

第11条（親になるための学びの支援）

第12条（親としての学びの支援）

第13条（多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化）

第14条（人材の養成等）

第15条（相談体制の整備、充実等）

第16条（広報及び啓発）

令和5年度に実施した施策の実績：19課・室53事業（内再掲16）

【第11条 親になるための学びの支援】

- 1 県は、親になるための学び（子どもが、家庭の役割、子育ての意義その他の将来親になることについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。）を支援するため、親になるための学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。
- 2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親になるための学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。

【5課5事業】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和5年度の実施状況等
1	特別支援教育課	高校から広がる共生社会推進事業	○心のバリアフリー活動の推進	37校において高校生が主体となり、交流活動を企画・実施した。各高校の得意分野に関する制作活動や高校の生徒が特別支援学校の美術の授業に参加して共同制作をするなど、様々な活動が行われた。
2	生涯学習課	県民みんなで家庭教育サポート事業	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	小学校高学年や中学生、大学生を対象に将来親世代になった時に、必要なことや大切なことを学ぶ「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した。（全155件中7件、受講者計148名）
3	健康増進課	健やかか妊娠サポート事業	○思春期健康教育	中学・高校生に対し、性に関する正しい知識を伝え、命の大切さやライフプラン等を考える機会を提供した。ピアカウンセリング事業を20校（中学校18校、高校2校、受講者計1,051名）、健やかか妊娠推進のための健康教育を66校（中学校47校、高校15校、大学等4校、受講者計6,396名）で実施した。
4	こども政策課	ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業	○ライフデザイン講座の実施	中学・高校・専門学校において、外部講師による出前講座を計6回実施したほか、新婚世帯及び若手社会人を対象としたセミナーを各1回実施した。
5	農業流通ブランド課	みやざき食の安全・県産県消費推進事業	○食育講座、地産地消料理教室の開催 ○食農教育の実践	みやざきの食と農を考える県民会議の活動として、食育ティーチャーによる食育・地産地消料理教室等を実施するとともに（53回、受講者計2,244名）、小学生への味覚の授業（79校、参加児童計2,839名）県立看護大学と連携した食育・地産地消活動を実施した。

第12条 親としての学びの支援

- 1 県は、親としての学び（保護者が、子どもの発達段階に応じて大切にしたい家庭教育の内容、子育ての知識その他の親としての親として成長するために必要なことについて学ぶこと）をいう。以下この条において同じ。）を支援するため、親としての学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。
- 2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親としての学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。

【4課5事業（内再掲2）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和5年度の実施状況等
6	生涯学習課	県民みんなで家庭教育 育成事業（再掲）	○「みやざき家庭教育サ ポートプログラム」を活用 した講座へのトレーナー派 遣（再掲）	幼児や小・中学生の子どもをもつ保護者に「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した。（全155件中 118件、受講者計2,323名）
7	医療政策課	医療従事者確保のた めの救急医療利用適 正化推進事業	○小児救急医療適正受診の 推進	県医師会に委託し、県内の幼稚園・保育園に派遣された小児科医が、小児救急医療の基礎知識や受診のあり方に 関する講演を行った。また、子ども救急医療電話相談（＃8000）の利用促進を図るため、広報グッズの作成・配布 や、映画上映前CM及び屋外ビジョンにおけるPR動画放映による広報を行った。
8	こども政策課	ひなたの出逢い・子 育て応援運動推進事 業（再掲）	○出逢い・子育て環境づく り支援事業	14団体15事業に対し補助を実施。うち13事業が子育て環境作り支援に資する取組であった。
9		保護者支援臨時特例 事業	○ペアレントトトレニング を実施する市町村に対する 支援	ペアレントトトレニングの実施及びその実施に必要な人材確保のための資格取得にかかる費用について、3市町 に対し補助金を交付した。
10	こども家庭課	乳児家庭全戸訪問事 業	○生後4か月までの乳児の いる家庭を全戸訪問	17市町が交付金を申請し、保護者を対象に育児に関する不安や悩みの傾聴・相談を行い、子育て支援に関する情 報提供、乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握を実施した。（家庭訪問延べ件数 4,969件） 支援が必要な家庭に対する福祉サービスの情報提供を行い、サービスの検討、関係機関との連絡調整を行った。

第13条 多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化

- 1 県は、多様な家庭環境に配慮した家庭教育支援の取組を推進するため、県民皆で支えあう環境づくりを促進するものとする。
- 2 県は、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進するものとする。

【9課・室15事業（内再掲1）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和5年度の実施状況等
11	生涯学習課	地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域と学校の連携・協働に係る体制整備 ○地域と学校が連携・協働した活動を推進するための人材育成 ○県内全域への普及啓発 	<p>地域全体で子どもの学びを支援する体制を整備するため、補助事業（国・県・市町村各1／3）により、「学校における学びの連携・協働事業」を19市町村62か所、「地域における学習支援・体験活動事業」を14市町村73か所において実施した。</p> <p>一般県民や事業者の関係者を対象に研修を実施し、県民総ぐるみによる教育を推進した。</p>
12		県民みんなで家庭教育サポートプログラム（再掲）	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣（再掲）	地域住民や地域団体、行政担当者、幼稚園、保育所、認定こども園の教諭等向けに「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した。（全155件中13件、受講者計322名）
13	人権回和教育課	みやざきの子どもを守る総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールソーシャルワーカー（以降、「SSW」）の学校等への派遣 ○スクールカウンセラー（以降、「SC」）の学校等への配置 	<p>児童生徒や保護者との相談を実施し、関係機関等と連携した支援を行った。</p> <p>教職員への研修を実施し、児童生徒の置かれた環境への働きかけに対する支援に生かした。</p> <p>児童生徒や保護者へのカウンセリングを実施し、直接的な支援を行った。</p> <p>教職員への研修とコンサルテーションを実施し、児童生徒に対する日常的な支援に生かした。</p>
14	危機管理課	災害対策本部総合対策部室の見学受入れによる防災学習の実施	○家庭の防災を含めた防災意識の啓発	小・中学生等を対象とした県庁見学（災害対策本部総合対策部室）において、災害に対する理解促進を図り、災害への備え等について防災教室を開催した。（小・中・高校計46団体3,399名、県民計33団体724名、関係機関等計4団体62名、合計83団体4,185名）
15		「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	○県子ども貧困対策推進計画の推進	子どもの貧困対策協議会を開催し、計画の点検・評価を行った。
16	福祉保健課	生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	○町村における生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	町村の12名の子どもに対し、学習支援を行った。
17		つながりの場づくり緊急支援事業	○子ども居場所づくりに取り組む民間団体等に対する補助	子ども食堂や学習支援等、16団体に対して補助金の交付を行った。
18	こども政策課	地域子育て支援拠点事業	○市町村による地域子育て支援センターの運営に対する支援	子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て支援センター（県内20市町村76か所）の運営に対する支援として「子ども・子育て支援交付金」を交付した。

令和5年度の実施状況等		取組	事業名	担当課・室名
番号	19	<ul style="list-style-type: none"> ○広報・啓発活動 ○青少年健全育成条例に基づく表彰 ○立入調査活動の実施 	青少年健全育成条例運営事業	
	20	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭の日の普及啓発、家族ふれあい促進事業 ○青少年育成・支援地域活動モデル事業 ○青少年のための情報モラル研修推進事業 	青少年健全育成強化推進事業	こども家庭課
	21	<ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待防止法の改正により親権者等による体罰が禁止されたことを周知 ○体罰によらない子育ての推進 	体罰は絶対に許さない社会づくり事業	
	22	<ul style="list-style-type: none"> ○医師会やNPO法人委託による研修の開催 	子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業	
	23	<ul style="list-style-type: none"> ○認定施設に対する環境教育の取組の支援 	「こどもエコチャレンジ施設」認定制度	環境森林課
	24	<ul style="list-style-type: none"> ○木育活動に取り組み保育園や学校、団体等の支援 	木育活動支援事業	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室
	25	<ul style="list-style-type: none"> ○非行少年を生まな社会づくりの推進 	少年サポーターセンター運営事業	県警本部生活安全少年課

ラジオ番組「おはよう県庁です」を活用して、青少年非行防止県民総ぐるみ運動等についての広報を実施した。また、7/24～8/18の期間において県内の書店、コンビニ等に対して、有害図書類等に係る一斉立入調査を実施した。

例年同様に家庭の日ポスターコンクールを実施し、最優秀賞受賞者等については県知事から表彰状を授与した。学校等からの要請に基づいてメディア安全指導員を派遣し、メディアの安全利用等に関する講話を実施した。(児童生徒17,187名、保護者・教職員4,896名、その他581名)

体罰によらない子育ての意識を醸成するために、保護者や保育士等の支援者を対象に児童虐待防止に関する研修を開催した。(実績数：25団体、550名)

児童虐待防止及び対応のための研修を実施した。(実績数：32団体、591名)。児童虐待防止を目的として、妊婦等について悩まれている方のための研修会を実施した。(実績数：22(現地参加)、50団体(リモート参加))

新たに5施設をこどもエコチャレンジ施設に認定し、こどもエコチャレンジ施設での交流会で、環境保全アドバイザーによる壁新聞づくり講座や交流会を実施した。(参加者計22名)環境絵本コンテストでは、地球温暖化をテーマに作品を募集し、最優秀作品をこどもエコチャレンジ認定施設に配布した。(応募総数計23作品)

県内各地域において子どもたちを中心に木に触れ親しむ機会などを提供し、木材の良さや木材利用の意義を学ぶ木育活動の支援を行った。(13団体、計1,735名)

支援対象少年に対する電話・訪問等による支援を実施した。(対象13名、164回)また、少年に手を差し伸べる支援事業を実施した。(農業体験活動や調理活動等合計19回、延べ388名参加)

第14条 人材の養成等

1 県は、家庭教育に関する支援を行う人材の確保、養成及び資質の向上並びに家庭教育に関する支援を行う人材相互間の連携を推進するものとする。

【4課4事業（内再掲3）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和5年度の実施状況等
26	生涯学習課	県民みんなで家庭教育 有応募事業（再掲）	○「みやざき家庭教育サ ポートプログラム」トレ ナーの養成や資質向上研 修会の実施 ○各地域における家庭教 育支援会議の実施	「みやざき家庭教育サポ ートプログラム」を普及 するための推進役となる トレナーを養成する「ト レナー養成研修会」（受 講者計25名）や「トレ ナースキルアップ研修 会」（受講者計21名） を実施した。また、県 内7地区でトレナーを 対象とした会議を実施 した。（7地区、受講者 計42名）
27	福祉保健課	「子どもたちの夢・ 挑戦」応援事業（再 掲）	○子どもへの貧困支 援人材育成研修会の開 催	12月から2月にかけて 、子どもへの貧困支援 人材育成に関する研修 会をオンラインで1回 、ハイブリッド型で4 回開催した。（受講者 計507名）
28	障がい福祉課	発達障害児早期発 見・早期診断等支 援事業	○ペアレントメン ターの養成等	養成研修を2回開催 （延岡市、宮崎市）し 、延べ19名の参加が あった。（登録者数R4 年度末131名、R5年 度末141名） 関係機関から派遣の 依頼があり、派遣し た。（派遣件数計4件）
29	農業流通ブラン ド課	みやざき食の安全・ 県産県消費推進事 業（再掲）	○食育ティ ーチャーの確保 と資質向上	食育ティ ーチャー確保のため 、募集チラシ配布等 の取組により、新規 登録10名、登録数 136名となった。 食育ティ ーチャーの資質向上 のため、各支部での 会議を4回、本部 での研修会等を2回 実施し、交流と 資質向上を図った。

第15条 相談体制の整備、充実等

1 県は、家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備及び充実、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずるものとする。

【9課12事業（内再掲3）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和5年度の実施状況等
30	生涯学習課	みやざき学び応援ネット	○ホームページを活用した家庭教育相談機関の紹介	家庭教育相談機関として、「ひなた子どもネット相談（宮崎県教育研修センター）」「子ども救急医療電話相談（宮崎県医師会）」などを生涯学習課の家庭教育支援発力ユニット及びホームページ上で紹介した。
31	人権同和教育課	みやざき子どもを守る総合支援事業（再掲）	○子育てやいじめ・不登校等の問題に関する相談への対応 ○ネット上の問題の解決と情報モラルの向上	子育てやいじめ・不登校等の問題の解決を図るため、24時間子供SOSダイヤル、来訪相談やSNS相談を実施した。（「24時間子供SOSダイヤル」相談件数計939件、「来訪相談」相談件数計4件、「SNS相談」相談件数計232件） 電話相談事業等の周知を図るため、ポスターやカード等を全ての学校へ配付し、広報を実施した。
32	生活・協働・男女参画課	男女共同参画センター管理運営委託費	○県男女共同参画センターにおける相談事業の実施	ネットパトロールを年間32時間実施した。（ひなた子どもネット相談アクセス数164,823件） ITアドバイザーの学校等への派遣による情報モラル研修を実施した。（30回） 情報モラル啓発リーフレットを県内の全ての学校へ配付した。
33	人権同和对策課	宮崎県人権啓発センター事業	○人権に関する相談事業の実施	相談員による相談や臨床心理士・弁護士・助産師等による専門相談を実施した。（総合相談計1,656件、専門相談計72件）
34	福祉保健課	生活困窮者自立相談支援事業	○福祉事務所への自立相談支援員の配置	企業、団体、教育機関等に配布するポスター（1,000枚）、チラシ（45,000枚）、ホームページ等に相談窓口を掲載した。 また、相談があった際は、人権啓発専門員2名が専門相談機関紹介等の対応を行った。（相談件数計97件）
35	福祉保健課	訪問等の充実による自立相談支援強化事業	○アウトリーチ支援員の配置	郡部の福祉事務所に自立相談支援員5名を配置し、新規相談の受付（104件）やプランの作成（52件）などの支援を行った。
36	医療政策課	子ども救急医療電話相談事業	○小児に係る救急電話相談	郡部の自立相談支援機関（福祉事務所）3か所に配置したアウトリーチ（訪問）支援員3名により、長期無業者等への面談等（525件）を行った。 小児の夜間救急患者の保護者等からの電話相談窓口を設置し、小児科医や看護師等が相談を受け付け、適切な対処方法や医療機関受診の要否について助言を行った。（相談件数計9,155件、昨年比：+2,129件）相談件数が増加しており、満足度がほぼ、100%であった。

令和5年度の実施状況等			
番号	担当課・室名	事業名	取組
37	健康増進課	健やか妊娠サポート事業（再掲）	○女性の健康に対する相談窓口
38	こども家庭課	ヤングケアラー等支援体制整備事業	○子ども・若者総合相談センターの運営委託
39		児童家庭支援センター設置運営事業	○児童家庭支援センターの運営委託
40	県警本部	少年サポートセンター運営事業（再掲）	○問題を抱える少年や保護者等からの相談対応
41	生活安全少年課	未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業	○児童・生徒やその保護者等への指導・助言

女性専門相談センター「スマイル」及び不妊専門相談センター「ウイング」において、女性の心身の健康や不妊等に関する相談対応を行った。（相談件数「スマイル」延べ242件、「ウイング」延べ118件）

子ども・若者総合相談センターに委託を行い、各相談機関との連携を行いながら相談対応を行った。（相談件数計666件）
8月にはヤングケアラーの講演会を開催した。（参加者数計231名）
11月には弁護士金丸祥子氏を講師に迎え、子ども・若者支援に関する講演会を開催した。（参加者数計56名）
教職員等に対して、ヤングケアラー研修を開催した。（23件、受講者計1,002名）

県内2施設ある乳児院に児童家庭支援センターの設置運営について委託し、児童養護施設や児童福祉施設、地域の家庭等の求めに応じて相談支援等を実施した。（相談件数計4,230件）
児童相談所からの求めに応じて在宅支援を行っている家庭の指導を実施した。（指導委託件数計400件）

本部や警察署に設置しているヤングテレホンや警察安全相談で、少年や保護者等から相談を受理した。（受理件数計512件）

問題を抱える児童生徒やその保護者、学校関係者等への指導・助言及び非行防止教室などを通じて支援活動を行った。（活動件数計11,326件）

第16条 広報及び啓発

- 1 県は、科学的知見に基づき家庭教育に関する情報の収集、整理及び分析を行い、それらの情報を県民に提供するものとする。
- 2 県は、家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育における保護者の果たす役割及び社会の全ての構成員が家庭教育を支援することの重要性について、県民の理解を深め、及び意識を高める啓発を行うものとする。

【9課12事業（内再掲7）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和5年度の実施状況等
42	生涯学習課	みやざき学び応援ネット（再掲）	○ホームページを活用した家庭教育支援の啓発	生涯学習課のホームページで、家庭教育支援啓発リーフレット「みやざき家庭教育サポートプログラム」の更新及び研修会の案内を行い、県民への情報提供を行った。
43	生活・協働・男女参画課	男女共同参画センター管理運営委託費（再掲）	○県男女共同参画センターにおける情報提供・啓発事業の実施	情報提供・発信の場として、利用者の様々な学習、活動等を支援するため、男女共同参画等に関する図書や資料を幅広く提供した。（貸出実績図書617冊、資料57冊、資料DVD40本） 県内各地の学校や団体等に講師派遣を行い、男女共同参画に関する講座を実施した。（派遣実績38回、受講者計2,635名）
44		消費者行政活性化事業	○出前講座	消費者教育や情報提供等の啓発を実施し、消費者トラブルの未然防止を図る出前授業を実施した。（計235回、参加者数10,598名）
45	人権同和対策課	人権啓発推進強化事業	○メディアを通じた人権に関する広報や啓発活動の実施	県内の小、中、高校生を対象に「人権に関する作品」を募集し、最優秀賞受賞者の授賞式を実施した。（応募数205校、7,329件） 市町村と連携し、小学生等を対象とした「ふれあい映画祭」を12か所（13市町村）において開催した。（入場者数1,306名） 3大学、4民間団体等と連携し、広く県民を対象とした啓発イベントを実施した。（参加者数1,902名）
46		宮崎県人権啓発センター事業（再掲）	○県人権啓発センターにおける情報提供・啓発事業の実施	3月末時点で図書・DVDの貸出総数（313本）、人権ホームページ数（7,374名）の利用があった。 人権ホームページをリニューアルし、人権課題についてわかりやすく解説するページを設けた。 県民を対象に人権に関する講座を10回開催した。そのうち1回は子どもとインターネットに関わる人権をテーマとした講座を開催し、58名が受講した。
47	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（再掲）	○「桜さく成長応援ガイド」の作成	7万部のガイドブックを作成し、7月初旬には県内すべての中学校・高校を含む関係先に配布し、支援制度を周知した。

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和5年度の実施状況等
48		青少年健全育成条例運営事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○広報・啓発活動（再掲） ○青少年健全育成条例に基づく表彰（再掲） ○立入調査活動の実施（再掲） 	ラジオ番組「おはよう県庁です」を活用して、青少年非行防止県民総ぐるみ運動等についての広報を実施した。また、7/24～8/18の期間において県内の書店、コンビニ等に対して、有害図書類等に係る一斉立入調査を実施した。
49	こども家庭課	青少年健全育成強化推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭の日の普及啓発、家族ふれあい促進事業（再掲） ○青少年育成・支援地域活動モデル事業（再掲） ○青少年のための情報モラル研修推進事業（再掲） 	例年同様に家庭の日ポスターコンクールを実施し、最優秀受賞者等については県知事から表彰状を授与した。学校等からの要請に基づいてメディア安全指導員を派遣し、メディアの安全利用等に関する講話を実施した。（児童生徒17,187名、保護者・教職員4,896名、その他581名）
50	雇用労働政策課	働き方改革促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度等の普及啓発 ○働き方改革に取り組む企業への支援 	「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発を実施した。（R5年度認証企業9社） 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業の普及啓発を実施した。（R5年度登録108事業所） 働き方改革に取り組む企業を支援するため、企業の代表者等向けの研修会やセミナーを開催した。（研修会参加者数84名、セミナー参加者数57名）
51	衛生管理課	人と動物が共生する地域社会づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校等での「いのちの教育」の実施及び学校への支援 ○動物愛護センター見学による犬猫とのふれあい体験 ○参観日等におけるPTA等保護者に対する「いのちの教育」の実施 	小学生等を対象に動物愛護思想を基盤として、いのちの大切さを学ぶための授業「いのちの教育」を実施した。（小学校54校、児童クラブ等12校、合計2,767名） 他者との共生の精神と自己肯定感の醸成を図ることを目的とした講話を行った。（家庭教育学級2校、児童41名）
52	県警本部 県民広報課	命の大切さを学ぶ教室	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校・高校での「命の大切さを学ぶ教室」開催 	犯罪被害者遺族又は交通事故被害者遺族を18校（中学校14校、高校4校）に派遣し、遺族の思い及び命の大切さを考える講演を実施した。（受講者計5,560名）
53	県警本部 生活安全少年課	少年サポートセンター運営事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害などを防止するための取組の推進 	小中高등학교等の児童生徒を対象とした非行防止教室を実施した。（実施回数延べ401校908回） インターネット・SNS利用に起因する犯罪の当事者にならないための啓発リーフレットを作成し、小中学校や保護者等に配付した。（25,000部）

